

NAO Letter

NAO 税理士法人

編集発行人
代表社員
高井直樹
〒500-8335
岐阜市三歳町4-2-10
TEL 058(253)5411(代)
FAX 058(253)6957

あけまして
おめでとう
ございます



1月

(睦月) JANUARY

1日・元日 10日・成人の日

日	月	火	水	木	金	土
.	1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31

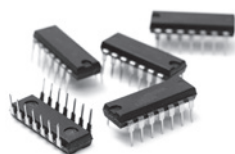
ワンポイント スマホ申告が更に便利に

令和2年分申告では100万人以上が利用したスマートフォンによる確定申告。令和3年分からは、上場株式等に係る繰越損失等の申告ができるほか、カメラで源泉徴収票を読み取れば記載された金額等を国税庁HPの「確定申告書等作成コーナー」へ自動反映できるようになるなど更に便利になっています。

1月の税務と労務

- 国 税 / 給与所得者の扶養控除等申告書の提出
本年最初の給与支払日の前日
- 国 税 / 報酬、料金、地代、家賃等の支払調書の提出
1月31日
- 国 税 / 源泉徴収票の交付、提出
1月31日
- 国 税 / 12月分源泉所得税の納付
1月11日
(納期の特例を受けている事業所の7~12月分は1月20日)
- 国 税 / 11月決算法人の確定申告
(法人税・消費税等)
1月31日
- 国 税 / 5月決算法人の中間申告
1月31日
- 国 税 / 2月、5月、8月決算法人の消費税の中間申告
(年3回の場合)
1月31日
- 地方税 / 固定資産税の償却資産に関する申告
1月31日
- 地方税 / 給与支払報告書の提出
1月31日
- 労 務 / 労働保険料の納付(第3期分)
1月31日
(労働保険事務組合委託の場合2月14日まで)

半 導 体



□□□□ 半導体の性質 □□□□

物質には、電気を通す「導体」と電気を通さない「絶縁体」がありますが、半導体はその中間の性質を備えた物質です。また、トランジスタやダイオードなどの素子単体や、トランジスタ等で構成される回路を集積した集積回路（IC）を総称して「半導体」と呼ぶこともあります。

半導体は、低温時にはほとんど電気を通しません、温度が上昇すると電気を通しやすくなります。また、不純物をほとんど含まない状態の半導体は電気をほとんど通しません、ある種の元素を含ませることで電気を通しやすくなることができます。このような性質を利用して、多くの電化製品の制御を行っています。

□□□□ 半導体の歴史 □□□□

1947年に点接触型トランジスタが、1948年には接合型トランジスタが発明されたことが、半導体の始まりです。それまでコンピュータやラジオは真空管を利用しており、真空管で建物がいっぱいになるほどの大きさでしたが、トランジスタ式のコンピュータが登場したことで、大幅に小型化されるようになりました。

トランジスタの発明によって、1957年には半導体産業は1億ドルを超える規模

にまで成長しました。そして1959年に、トランジスタやコンデンサなどを一つにまとめたICが発明され、様々な電気製品に使われるようになりました。

1980年代以降は、集積回路の規模拡大と多機能化が進み、スマートフォンなどの登場につながっています。今では、半導体は我々の日常生活のいたるところで使われています。

□□□□ 最近の半導体 □□□□

半導体というと、演算や記憶を行うCPUなどの半導体を想像される方も多いと思います。しかし半導体は、演算や記憶を行うものだけにとどまりません。

例えば、電力の制御や変換を行うパワーデバイスと呼ばれる半導体があります。電車が走行する際に、インバータという電源回路が電力を制御していますが、そこにはGTOやIGBTというパワーデバイスが組み込まれています。電車だけではなく、エアコンやハイブリットカー、太陽電池などにもパワーデバイスが組み込まれたインバータが使われています。

半導体の製造技術を応用したMEMSという超小型システムがあります。MEMSは、インクジェットプリンタのヘッド部にある微小ノズルや圧力センサー、医療用の血液検査チッ

プやカテーテルなど、さまざまな製品の超小型化に役立っています。

□□□□ 半導体不足 □□□□

2020年から、世界的に半導体が不足しています。そのため、ゲーム機やパソコン、自動車などの生産が進まない状況になっています。半導体が不足した原因は、需要の急拡大と供給体制のひっ迫の2つが挙げられます。

コロナ禍の影響で、工場が操業停止になったり、物流が停滞したりといったことで、一部の部材が手に入りにくい状況になったこと、テレワークの急速な普及と巣ごもり需要の拡大によってパソコンやゲーム機のニーズが増加したことで、半導体の需要も急拡大しました。また、5Gスマホへのシフトも、半導体の需要拡大に拍車をかけたようです。

供給体制については、老朽化が進んだ一世代前の半導体工場で多くの半導体が生産されている状況です。そのため、半導体メーカーは自社生産から製造委託に切り替えるケースが増えていくようです。さらにアメリカ政府による禁輸制裁や、相次いで発生した自然災害や事故によって、半導体の供給体制はさらにひっ迫したようです。

農林水産省と厚生労働省が進める農福連携

農業分野で障がい者などが活躍できる場を作り、社会参画を実現する取り組みを「農福連携」といい、農林水産省と厚生労働省が連携して、この取り組みを推進しています。

農業分野では、毎年農業従事者の減少数が、新規就農者数の2倍に上っており、農業労働力の確保が問題となっています。また、全国には約9万haの再生利用可能な荒廃農地があり、これらを解消することも課題となっています。

一方、障がい者などの福祉の分野については、雇用の対象となる障がい者約377万人のうち、実際に就労している人は約100万人と、3割にも満たない状況です。農福連携は、これらの課題の解決につながる事が期待されています。

農業者の取り組み方法

農業者が農福連携を始めるには、①障がい者を直接雇用するか、②障害福祉サービス事業所による農作業請負を活用する方法があります。

障がい者を直接雇用する場合、ハローワークに求人者の申し込みをするか、職業紹介事業を行っている自治体・事業者に相談します。JAでも職業紹介事業を行っている場合もあります。障がい者の雇用に不安を感じている場合は、農作業体験会などを通じて障がい者と交流を持つこともできま



農福連携

す。

障害福祉サービス事業所に農作業を請け負ってもらう場合、共同受注窓口や自治体の保健福祉部局に相談します。共同受注窓口とは、企業などが発注したい物品やサービスの内容を、受注することが可能な障害福祉サービス事業所に仲介する窓口です。共同受注窓口を利用する際には、依頼したい作業内容や作業量などを整理しておいた方が良いでしょう。

障害福祉サービス事業所の取り組み方法

障害福祉サービス事業所が農福連携を始めるには、①農地を確保して農業生産を行う方法か、②農作業を請け負う方法があります。

自ら農地を確保するのであれば、「全国農地ナビ」というWEBサイトが活用できます。農地を借りたい場合は農地法に基づく手続きが必要ですので、市町村の農業委員会や農業部局に相談してください。

農作業を請け負う場合は、共同受注窓口や自治体

の農業部局に相談することで、請負者を必要とすることができます。もし農福連携の取り組みに慣れていない場合には、試行的に農作業を請け負う「お試しノウフク」を検討してください。

補助事業

農福連携に取り組むために必要な生産施設を整備するには、費用がかかります。この費用を助成する制度が、農林水産省の農山漁村振興交付金や、厚生労働省の社会福祉施設等整備費補助金です。

農山漁村振興交付金は、農福連携を実施する生産施設の整備に係る経費の2分の1を助成する制度です。ハウスなどの生産施設や加工販売施設だけではなく、障がい者が農業生産活動に従事する際に必要な休憩所やトイレなどの整備にも活用できます。

社会福祉施設等整備費補助金は、社会福祉法人などが障害福祉サービス事業所を設立する際に必要となる施設の整備に係る費用を補助する制度です。この制度は費用の4分の3を補助することになっていますが、対象が訓練室や作業室など建物と一体となって固定されるものに限られていますので、加工施設などは対象になりませんが、ビニールハウスは建物と別になるので、原則は対象になりません。具体的に対象となる施設については、自治体の保健福祉部局にお問い合わせください。

バイトテロ対策

従業員が勤務先で悪ふざけをし、その時に撮影した動画をSNS上に投稿して炎上するバイトテロは、店舗や企業が大きなイメージダウンを受けることになり、きちんとした対策をとる必要があります。

スマートフォンの普及によって、誰でも簡単にSNS上に投稿することができます。そのためユーザーの危機意識が低下し、仲間内だけの悪ふざけのつもりで限定公開したものが第三者によってTwitterに転載されてしまい、炎上したというケースもあるようです。

最近では、バイトテロの情報を収集する「特定班」という存在もあります。特定班はバイトテロの投稿を発見すると、関連する情報を組み合わせて、その店舗や個人情報をも特定し公開するようです。

店舗や企業がバイトテロにあうと、休業や廃業に追い込まれることや、チェーン店

のフランチャイズ契約を解除されるといった被害を受ける可能性があります。また、廃業にまで至らなくても、設備の消毒や交換、衛生対策は必要になってきます。誹謗中傷や風評被害によって売り上げが低下する可能性も否定できません。

企業に多大な被害をもたらすバイトテロには、きちんとした対策をとる必要があります。

真っ先に挙げられる対策は従業員やアルバイトの教育です。コンプライアンス教育はもちろんのこと、SNSに対するリスクについての教育も必要です。もしバイトテロが発生した場合には、早急に現状のリスク分析やリスク情報のモニタリングと共有を行い、どのような対応をするのかを決定する必要があります。

ただバイトテロは、体験しないとなかなか重大性を感じることは難しいようです。そのため、バイトテロを疑似体験して、リスクを体験させるプログラムを提供している企業もあるようです。

債務上限問題

アメリカ連邦政府が、国債発行などで借金できる債務残高の枠を、「債務上限」といいます。もし債務が法定の上限に達してしまうと、新たに国債を発行できなくなり、デフォルトに陥ります。そうなる前に債務の上限を引き上げるのですが、それは議会の承認が必要です。アメリカで債務上限が市場に影響を与えたのは、2011年

13年・15年でした。11年には、債務上限の引き上げに関する法案がぎりぎりのタイミングで成立したものの、格付け会社が米国債の格下げを発表し、ダウ工業株平均株価や日経平均株価は、軒並み下落しました。債務上限については、適用停止や暫定延長などの措置がとられ、アメリカがデフォルトを選択することは考えられませんが、少なからず日本の市場にも影響を与えるようです。

CBDC

中央銀行の債務として発行される円などの法定通貨で、デジタル化されているものを中央銀行デジタル通貨(CBDC)といいます。

今のところ日本銀行では、CBDCを発行する計画はありません。しかし、デジタル化技術は革新的に進んでおり、CBDCに対するニーズが、今後急激に高まる可能性があることから、日本銀行は欧州中央銀行と共同で、分散型台帳技術と呼ばれる新しい情報技術について、調査を行っています。

日本銀行が2020年に公表したCBDCに関する取り組み方針によると、CBDCには現金と同等の決済手段としての役割や、デジタル社会にふさわしい決済システムの構築が期待されています。一方で、セキュリティを高める取り組みや通信障害などのオフライン環境下でも利用できる強靱性などが必要になってきます。